事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0109

令和4年度行政事業レビューシート（ 文部科学省 ）

事業名	被災児童生徒就学支援等事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	修学支援・教材課	高校修学支援室長 出塩　進
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・教育基本法第４条第３項 ・学校教育法第１９条 ・就学困難な児童及び生徒にかかる就学奨励についての国の援助に関する法律 ・学校給食法 ・学校保健安全法 ・特別支援学校への就学奨励に関する法律			関係する計画、通知等	教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）	
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大規模災害により経済的理由から就学が困難となった世帯の児童生徒等に、就学支援等を実施し、もって教育機会の確保に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成28年度から大規模災害で被災し、経済的に就学が困難な児童生徒等の就学機会を確保するため、幼稚園児への就園支援、小中学生に対する学用品費等の援助、高校生に対する奨学金、特別支援学校等に在籍する児童生徒等への就学奨励、私立学校及び専修学校・各種学校の授業料等減免などを実施している。このうち幼稚園児への就園支援については令和元年10月をもって終了している。 【対象案件】令和元年台風第１９号（被害地域：福島県等）、令和２年７月豪雨（被害地域：熊本県等）					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	594.4	910.6	172.3	57.3	49
	補正予算	275	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－		
	翌年度へ繰越し	－	－			
	予備費等	－	－			
	計	869.4	910.6	172.3	57.3	49
執行額		637	366	7		
執行率（%）		73%	40%	4%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		73%	40%	4%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
被災児童生徒就学支援等事業交付金	57.3	49	
計	57.3	49	

活動内容（アクティビティ）	大規模災害（令和元年台風第１９号）により経済的理由から就学が困難となった世帯の児童生徒に対し就学支援等を実施する。 ※主な被害地域　福島県等

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
就学困難世帯への補助	当該交付金の事業対象者数 （令和4年度見込みは前年度の実績数）	活動実績	人	5,667	3,249	216	－	－
		当初見込み	人	－	－	－	216	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
当該年度執行額　／　当該年度交付都道府県数 （令和4年度は当該年度予算額　／　前年度交付等道府県数）	単位当たりコスト	百万円	27.7	16.7	7	57
	計算式	百万円／自治体数	637/23	250/15	7/1	57/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標　年度	目標最終年度　3　年度
福島県における中学校等卒業者のうち進学した者の割合を災害前の水準（平成30年度の割合）まで引き上げる	福島県における中学校等卒業者のうち進学した者の割合（目標値：平成30年度の割合）	成果実績	%	99.3	99.3	99.3	－	99.3
		目標値	%	99.2	99.2	99.2	－	99.2
		達成度	%	100.1	100.1	100.1	－	100.1

根拠として用いた統計・データ名（出典）	学校基本調査
活動内容（アクティビティ）	大規模災害（令和元年台風第19号）により経済的理由から就学が困難となった世帯の生徒に対し就学支援等を実施する。 ※主な被害地域　福島県等

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	就学困難世帯への補助	当該交付金の事業対象者数（令和4年度見込みは前年度の実績数）	活動実績	人	5,667	3,249	216	－	－
			当初見込み	人	－	－	－	216	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	当該年度執行額　／　当該年度交付都道府県数（令和4年度は当該年度予算額　／　前年度交付等道府県数）	単位当たりコスト	百万円	27.7	16.7	7	57
		計算式	百万円／自治体数	637/23	250/15	7/1	57/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3　年度
	福島県における高等学校等を中途退学した者の割合を災害前の水準（平成30年度の割合）まで引き下げる	福島県における高等学校等を中途退学した者の割合（目標値：平成30年度の割合） ※令和3年度は集計中	成果実績	%	0.6	0.6		－	－
			目標値	%	0.7	0.7	0.7	－	0.7
			達成度	%	116.7	116.7		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査
活動内容（アクティビティ）	大規模災害（令和2年7月豪雨）により経済的理由から就学が困難となった世帯の児童生徒に対し就学支援等を実施する。 ※主な被害地域　熊本県等

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	就学困難世帯への補助	当該交付金の事業対象者数（令和4年度見込みは前年度の実績数）	活動実績	人	5,667	3,249	216	－	－
			当初見込み	人	－	－	－	216	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	当該年度執行額　／　当該年度交付都道府県数（令和4年度は当該年度予算額　／　前年度交付等道府県数）	単位当たりコスト	百万円	27.7	16.7	7	57
		計算式	百万円／自治体数	637/23	250/15	7/1	57/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4　年度
	熊本県における中学校等卒業者のうち進学した者の割合を災害前の水準（令和元年度の割合）まで引き上げる	熊本県における中学校等卒業者のうち進学した者の割合（目標値：令和元年度の割合）	成果実績	%	－	99.5	99.6	－	－
			目標値	%	－	99.5	99.5	－	99.5
			達成度	%	－	100	100.1	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	学校基本調査

活動内容（アクティビティ）	大規模災害（令和2年7月豪雨）により経済的理由から就学が困難となった世帯の児童生徒に対し就学支援等を実施する。 ※主な被害地域　熊本県等

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	就学困難世帯への補助	当該交付金の事業対象者数（令和4年度見込みは前年度の実績数）	活動実績	人	5,667	3,249	216	－	－
			当初見込み	人	－	－	－	216	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	当該年度執行額　／　当該年度交付都道府県数（令和4年度は当該年度予算額　／　前年度交付等道府県数）	単位当たりコスト	百万円	27.7	16.7	7	57
		計算式	百万円／自治体数	637/23	250/15	7/1	57/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標　年度	目標最終年度　4　年度
	熊本県における高等学校等を中途退学した者の割合を災害前の水準（令和元年度の割合）まで引き下げる	熊本県における高等学校等を中途退学した者の割合（目標値：令和元年度の割合） ※令和3年度は集計中	成果実績	%	－	0.7		－	－
			目標値	%	－	0.9	0.9	－	0.9
			達成度	%	－	128.6		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	2　確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			
	施策	2-6 教育機会の確保のための支援づくり		政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-6.pdf
				該当箇所	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：			
		該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、大規模災害により被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等の教育機会の確保に資することを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、大規模災害により経済的理由から就学等が困難になった世帯の児童生徒等に就学支援等を実施する事業であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教育機会の確保に資するためには、大規模災害で被災した児童生徒等が安心して学ぶことができるよう、長期的な就学支援等が必要である。本事業はその手段として必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、大規模災害により経済的理由から就学等が困難になった世帯の児童生徒等に就学支援等を実施する事業であり、その趣旨を鑑み、補助率を2／3と設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、大規模災害により経済的理由から就学等が困難になった世帯の児童生徒等に就学支援等を実施する事業であるが、補助単価とは既存の要保護児童生徒援助費補助金と同一としており、水準はおおむね妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等により都道府県に対して支出しているものであり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象費目については下記「関連事業」に準じており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	都道府県からの交付申請額が当初見込みを下回ったため。また、事業内容を一部見直したため。令和3年度は、事業内容見直し等も踏まえ、当初予算を縮減している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各都道府県からの事業計画提出段階において、前年度の実績と比較し、過去計画額と実績額について変動幅の大きな自治体に対しては適切な申請額なのかどうか確認を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災地における中学校卒業者のうち進学した者の割合を各災害前の水準まで引き上げること、高等学校等を中退した者の割合を各災害前の水準まで引き下げることを成果目標としており、成果実績に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	保護者等からの申請に対して各自治体が認定した被災児童生徒等に対して、必要な支援を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業は、大規模災害により経済的理由から就学等が困難となった世帯の児童生徒等を対象としているものであり、既存の就学支援事業等と適切な分担は行われている。

事業番号					事業名
2022	文部科学省	21	0108		要保護児童生徒援助費補助等
2022	文部科学省	21			特別支援教育就学奨励費負担等
2022	文部科学省	21			私立高等学校等経常費助成費等補助

点検・改善結果		
	点検結果	R元年度から令和3年度にかけて、当該交付金の事業対象者数は大幅に減少しているが、これは、大規模災害の対象数が令和元年度から令和3年度にかけて減少したことが要因である。これに伴い、過去の執行実績等を踏まえ、必要な予算を要求する観点から、令和3年度は当然の大幅な減額を行っている。このように当該事業は、災害によって経済的に就学が困難な児童生徒等に対して、経済的な負担を軽減する観点から、必要な支援を速やかに行ってきたところであり、引き続き国が行うべき事業である。
	改善の方向性	大規模災害によって被災した児童生徒等が安心して学ぶことができる環境を確保するため、必要な経費を確保するとともに、対象者が減少している自治体に対しては、既存事業への移行を促していくなど、引き続き、適切な経費の執行に努める。

外部有識者の所見

本事業の執行率が令和3年度だけ極端に低く、また、令和4年度の予算額は元年度に比べ10分の1になっている。そのあたりの状況や予算等の分析について「点検・改善結果」欄で説明する必要がある。
また、アクティビティ、アウトプット、単位当たりコストについて対象者毎に分けることができないか検討が必要。
さらに、アウトカムについて福島県に限定していることについても説明が必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	この事業は、外部有識者からの指摘を踏まえ、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。また、施策目標の達成に向けた十分な事業の成果が得られるよう、アクティビティ、アウトプット、単位当たりコスト等についての検討が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	ご意見を踏まえ、「点検結果」の見直しを行い、予算等の分析を追記した。また、アウトカムが福島県のみということで、補助対象案件毎にアウトカムを定めた。本事業は令和4年度予算より過去の執行実績等を踏まえ、真に必要な予算を要求する観点から、大幅な減額を行っており、引き続き適切な経費の執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0013			
平成29年度	111			
平成30年度	112			
令和元年度	文部科学省 - 0106			
令和2年度	文部科学省 0104			
令和3年度	2021 文科 20 0110			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文 部 科 学 省
7百万円

【補助】

A. 都道府県1機関
7百万円

※被災児童生徒就学支援等事業交付金の支出

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福島県			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	被災児童生徒就学支援等事業交付金の支出	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	福島県	7000020070009	被災児童生徒就学支援等事業交付金の支出	7	補助金等交付	−	−	−

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		−		−	−		−	−	